

令和4事業年度

財 務 諸 表

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

## 【法人単位財務諸表】

○ 貸借対照表 .....	2
○ 行政コスト計算書 .....	5
○ 損益計算書 .....	6
○ 純資産変動計算書 .....	10
○ キャッシュ・フロー計算書 .....	11
○ 注記事項 .....	13
○ 附属明細書 .....	32

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		554,063,703,354	
有価証券		67,600,000,000	
貸付金	510,463,335,112		
貸倒引当金	<u>△ 2,746,164,723</u>	507,717,170,389	
共済貸付金	20,652,027,385		
貸倒引当金	<u>△ 61,956,082</u>	20,590,071,303	
未収入金	72,545,360,314		
貸倒引当金	<u>△ 4,412,257</u>	72,540,948,057	
棚卸資産		240,649,972	
立替金		18,963,590	
前払費用		41,768,679	
未収収益	186,250,346,934		
貸倒引当金	<u>△ 382,605</u>	186,249,964,329	
支払基金委託金		1,793,091,000	
賞与引当金見返(注)		4,968,938	
その他		<u>1,229,977</u>	
流動資産合計			1,410,862,529,588

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	76,712,490,947		
減価償却累計額	<u>△ 55,731,619,982</u>	20,980,870,965	
構築物	3,851,422,547		
減価償却累計額	<u>△ 3,072,200,598</u>	779,221,949	
機械装置	786,957,232		
減価償却累計額	<u>△ 672,392,664</u>	114,564,568	
医療器具機械	5,531,289,385		
減価償却累計額	<u>△ 3,841,579,584</u>	1,689,709,801	
車両運搬具	104,144,870		
減価償却累計額	<u>△ 83,168,400</u>	20,976,470	
工具器具備品	5,698,105,046		
減価償却累計額	<u>△ 3,969,417,223</u>	1,728,687,823	
土地		<u>56,527,466,505</u>	
有形固定資産合計			81,841,498,081

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		5,359,243,202	
ソフトウェア仮勘定		1,123,810,000	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			6,483,108,202

3 投資その他の資産			
長期性預金		5,405,109,666,146	
投資有価証券		5,040,670,965	
破産更生債権等	2,540,740,673		
貸倒引当金	<u>△ 2,237,818,400</u>	302,922,273	
長期貸付金	6,600,000		
貸倒引当金	<u>△ 66,000</u>	6,534,000	
長期前払費用		29,315	
敷金・保証金		20,811,055	
加入金		980,000	
その他		<u>110,940</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,410,481,724,694</u>	
固定資産合計			<u>5,498,806,330,977</u>
資産合計			<u>6,909,668,860,565</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		29,741,498,589	
加入者貯金		1,279,664,559,447	
1年以内返済長期借入金		26,785,262,000	
預り補助金等（注）		1,041,158,438	
未払消費税		184,812,830	
未払金		20,293,747,197	
未払費用		1,288,641,350	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		9,455,741,766	
償還金		8,024,471	
預り金		480,200,017	
子ども・子育て拠出金預り金		929,510,821	
仮受金		2,769,601	
受入保証金		43,114,800	
引当金			
賞与引当金	<u>681,551,381</u>	681,551,381	
その他		<u>11,400</u>	
流動負債合計			1,370,601,631,108

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>27,527,855</u>	27,527,855	
長期預り寄附金（注）		474,781,110	
長期借入金		286,470,763,000	
支払準備金		14,374,212,292	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,606,226,942</u>	<u>9,606,226,942</u>	
固定負債合計			<u>310,953,511,199</u>
負債合計			1,681,555,142,307

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金 (注)	5,378,539,015	
民間出えん金 (注)	<u>5,415,644,000</u>	
資本剰余金合計		10,794,183,015

III 利益剰余金

	<u>5,108,641,672,243</u>	
純資産合計		<u>5,228,113,718,258</u>
負債純資産合計		<u>6,909,668,860,565</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
助成業務費	439,034,158,228	
短期給付業務費	328,631,947,277	
厚生年金保険給付業務費	967,469,146,171	
退職等年金給付業務費	1,854,241,537	
福祉業務費	29,117,798,689	
一般管理費	8,312,935,677	
雑損	1,494,149,134	
臨時損失	14,567,798,351	
法人税等	<u>1,027,000</u>	1,790,483,202,064
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,790,483,202,064</u></u>

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金（注）	298,007,464,000	
授業料等減免費交付金（注）	114,192,582,600	
借入金利息	1,824,905,177	
債券利息	17,995,754	
配付寄附金（注）	23,509,684,531	
学術研究振興費（注）	80,700,000	
職員給与	574,243,993	
福利費	82,884,058	
業務経費	544,109,855	
減価償却費	142,150,953	
賞与引当金繰入	57,437,307	439,034,158,228

短期給付業務費

保健給付	153,333,259,272	
休業給付	12,433,573,510	
災害給付	22,887,000	
付加給付	3,590,510,637	
一部負担金払戻金	2,987,836,217	
退職者給付拠出金	2,154,310	
前期高齢者納付金	44,012,534,718	
後期高齢者支援金	75,370,512,921	
病床転換支援金	185,791	
レセプト内容審査費	59,970,451	
介護納付金	36,818,522,450	328,631,947,277

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	104,483,526,119	
共済年金給付	221,906,135,713	
経過の職域加算相当給付	13,485,011,577	
基礎年金拠出金	277,036,352,524	
厚生年金拠出金	350,553,263,714	
不動産管理費	4,055,700	
事業雑費	800,824	967,469,146,171

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	1,854,241,537	1,854,241,537
---------	---------------	---------------

福祉業務費

保健費	1,701,637,471	
特定健康診査等給付費	356,233,920	
材料費	3,422,072,948	
販売品費	134,921,926	
運営費	1,432,889,954	

支払利息	2,570,354,240	
支払手数料	912,718,245	
保険料	85,946,627	
普及費	146,945,137	
貸倒引当金繰入	61,956,082	
施設運営費	43,081,823	
施設整備費	284,809,990	
職員給与	6,657,153,052	
福利費	1,021,796,974	
業務経費	7,795,649,459	
奨学費	3,600,000	
減価償却費	1,842,411,236	
賞与引当金繰入	489,767,397	
退職給付引当金繰入	153,852,208	29,117,798,689
一般管理費		
役員給与	108,801,216	
職員給与	1,343,047,913	
福利費	226,019,195	
一般管理経費	229,154,168	
業務管理費	4,888,245,739	
減価償却費	1,381,223,154	
賞与引当金繰入	134,346,677	
退職給付引当金繰入	2,097,615	8,312,935,677
雑損		
貸倒損失	648,892	
貸倒引当金繰入	4,478,257	
雑損	1,489,021,985	1,494,149,134
經常費用合計		<u>1,775,914,376,713</u>

經常収益

補助金等収益（注）	
国庫補助金収入	
私立大学等經常費補助金収益(注)	298,049,915,572
授業料等減免費交付金収益(注)	114,192,582,600
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	23,873,028
事業費国庫補助金収益(注)	140,307,824,978
特定健診等国庫補助金収益(注)	65,678,000
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,281,131,000
事務費国庫補助金収益(注)	278,534,000
都道府県補助金収入	
都道府県補助金収益(注)	8,070,969,419
新型コロナウイルス関連補助金収益(注)	1,968,595,000
周産期医療関連補助金収益(注)	1,313,000
災害医療関連補助金収益(注)	17,946,000
医療人材確保関連補助金収益(注)	9,535,000
その他補助金収益(注)	15,603,000



市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	104,100		
保育所等物価高等対策事業補助金収益	112,805	564,283,717,502	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入(注)	11,844,794	11,844,794	
貸付金利息		4,592,666,841	
寄附金収益(注)		23,590,384,531	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,968,938	
保険料収入		514,377,131,835	
掛金収入		347,878,883,923	
介護掛金収入		37,663,298,299	
還付金収益			
療養給付費等拋出金還付金収益	122,340,889	122,340,889	
基礎年金交付金収入		1,437,549,879	
厚生年金交付金収入		286,751,326,410	
退職一時金等返還金収入		565,138,243	
患者収入		10,342,617,790	
施設収入		5,462,248,974	
販売収入		204,630,941	
委託収入		55,691,571	
保険料充当金収入		15,950,595	
保険手数料収入		335,755,379	
財務収益			
受取利息	28,118,559		
有価証券利息	22,743,096		
信託収益	186,034,417,060	186,085,278,715	
雑益			
受取配当金	4,506,042		
延滞金収入	64,225,703		
損害賠償金収入	101,432,656		
雑益	2,095,793,716	2,265,958,117	
経常収益合計			1,986,047,384,166
経常利益			210,133,007,453

臨時損失		
固定資産売却損	270,000	
固定資産除却損	126,222,006	
財産処分損	10,321,100	
支払準備金繰入	14,374,212,292	
前期損益修正損	<u>56,772,953</u>	<u>14,567,798,351</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	108,201,755	
退職給付引当金戻入	32,900,475	
支払準備金戻入	13,589,470,469	
前期損益修正益	<u>162,789,724</u>	<u>13,893,362,423</u>
税引前当期純利益		209,458,571,525
法人税、住民税及び事業税	<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益		<u>209,457,544,525</u>
当期総利益		<u><u>209,457,544,525</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純 資 産 変 動 計 算 書

## (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	5,299,093,188	5,415,240,000	10,714,333,188	4,899,363,573,545	5,018,755,769,733
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		83,874,154		83,874,154	△ 83,874,154	
固定資産の除却		△ 4,428,327		△ 4,428,327	4,428,327	
出えん金の受入			404,000	404,000		404,000
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)					209,357,544,525	209,357,544,525
当期変動額合計		79,445,827	404,000	79,849,827	209,278,098,698	209,357,948,525
当期末残高	108,677,863,000	5,378,539,015	5,415,644,000	10,794,183,015	5,108,641,672,243	5,228,113,718,258

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付補助金支出（注）	△298,007,464,000
授業料等減免費交付金支出（注）	△114,975,581,500
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 1,998,468,385
貸付による支出	△ 44,394,500,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 30,808,918,000
債券利息支出	△ 19,150,000
借入金利息支出	△ 1,827,664,356
寄付金の配付による支出（注）	△ 21,870,806,877
学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 80,700,000
短期給付金支出	△172,276,074,465
年金給付支出	△341,728,914,946
拠出金等支出	△784,594,078,928
保健事業支出	△ 2,200,373,805
医療事業支出	△ 3,199,015,293
宿泊事業支出	△ 2,023,656,721
貯金事業支出	△161,049,469,231
共済貸付事業支出	△ 5,486,623,093
人件費支出	△ 11,322,756,320
その他の業務支出	△ 32,426,795,852
補助金等収入（注）	298,081,692,199
授業料等減免費交付金収入（注）	114,933,134,100
授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	600,601,000
交付補助金の返還による収入（注）	1,389,033,785
貸付金の回収による収入	53,664,129,361
長期借入れによる収入	22,100,000,000
貸付金利息収入	4,304,727,186
寄付金の受入れによる収入	33,074,706,364
基金運用収入	57,311,160
保険料収入	513,510,137,000
共済掛金収入	347,703,758,932
介護掛金収入	37,693,477,921
療養給付費等拠出金還付金収入	122,340,889
基礎年金交付金収入	1,437,549,879
厚生年金交付金収入	286,751,326,410
資産運用収入	36,408,538
共済補助金等収入	151,860,525,081
保健事業収入	50,492,074
医療事業収入	10,317,503,187
宿泊事業収入	5,569,513,108
貯金事業収入	170,098,250,224
共済貸付事業収入	7,412,100,115
その他の業務収入	21,020,696,939
小計	46,498,403,680
利息及び配当金の受取額	18,700,618
法人税等の支払額	△ 1,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,516,077,298

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△749,408,500,000
	定期預金の払戻しによる収入	762,440,900,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△360,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	360,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△195,066,190,080
	長期性預金の償還による収入	42,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	12,300,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 837,053,971
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,271,820,000
	預託金の預入による支出	△ 16,790
	貸付金による支出	△ 1,200,000
	加入金の返還による収入	300,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,081,000
	敷金保証金の返還による収入	1,160,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,143,501,841
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出 (注)	△ 100,000,000
	民間出えん金の受入れによる収入 (注)	404,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,596,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 84,727,020,543
VI	資金期首残高	507,493,923,897
VII	資金期末残高	422,766,903,354

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～30年

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「财会省令」という。）第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上しております。

令和4年度決算においては、短期給付額の合計が172,490,547,499円となり、その1/12に相当する金額は14,374,212,292円（小数点以下切上げ）となります。

### 5. 積立金の計上根拠及び計上基準

#### (1) (短期勘定) 欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条第1号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前3事業年度の短期給付金の平均額（令和2年度148,095,287,490円、令和3年度163,073,645,620円、令和4年度172,490,547,499円、合計483,659,480,609円の1/3（平均）＝162,219,826,869円）の10/100に相当する額は16,121,982,687円（小数点以下切上げ）となります。

令和4年度期首における欠損金補てん積立金15,444,507,139円に対する不足額は677,475,548円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、加入者貯金額の5/100に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和4年度決算における加入者貯金額は1,279,664,559,447円となり、5/100に相当する金額は63,983,227,972円となります。

令和4年度期首における欠損金補てん積立金50,885,835,282円に対する不足額は13,097,392,690円となるため、積立貯金事業の当期利益金1,067,753,681円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第89条に基づき、当該事業年度以前3事業年度末日における平均貸付残高の10/100に相当する金額を計上しております。

令和4年度においては、令和2年度から令和4年度までの3事業年度末日における貸付残高の平均額(令和2年度24,635,634,733円、令和3年度22,393,773,290円、令和4年度20,652,027,385円、合計67,681,435,408円の1/3(平均)=22,560,478,469円)の10/100に相当する額は2,256,047,847円(小数点以下切上げ)となります。



令和 4 年度期首における貸付資金積立金 2,473,182,812 円に対する余剰額は 217,134,965 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

### (1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

### (2) 共済貸付金・未収入金

財令省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 4 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 20,652,027,385 円の 0.3/100 = 61,956,082 円（小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 441,226,677 円の 1/100 = 4,412,257 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 6,600,000 円の 1/100 = 66,000 円の合計額 66,434,339 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### (2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

## 8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

## 9. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

## 10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

## 11. 重要な会計上の見積り

助成業務において、会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、共済業務において、会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

## 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 4,984,365,728 円
- (2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

### ② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

### ③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）における時価の算定に関する規定を適用しております。

## II 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一 部 負 担 金 払 戻 金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
	前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。

短期 勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金 勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等 年金給付 勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

### Ⅲ 貸借対照表に関する事項

#### 1. 金融商品関係（助成勘定）

##### ア. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

### ②市場リスクの管理

#### (i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

#### (ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)貸付金 貸倒引当金	510,463,335,112 △2,746,164,723 507,717,170,389	498,980,561,802	△8,736,608,587
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	—
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	5,040,670,965	4,862,400,900	△ 178,270,065
(4)破産更生債権等	302,922,273	302,922,273	—
(5)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	( 26,785,262,000) (286,470,763,000)	( 28,413,158,545) (284,339,212,094)	( 1,627,896,545) (△2,131,550,906)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。



(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)貸付金	—	496,007,768,242	2,972,793,560	498,980,561,802
(2)有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	110,470,900	—	—	110,470,900
地方債	—	214,960,000	—	214,960,000
社債	—	4,536,970,000	—	4,536,970,000
(4)破産更生債権等	—	—	302,922,273	302,922,273
資産計	110,470,900	501,059,698,242	3,275,715,833	504,445,884,975
(5)長期借入金				
1年以内返済長期借入金	—	28,413,158,545	—	28,413,158,545
長期借入金	—	284,339,212,094	—	284,339,212,094
負債計	—	312,752,370,639	—	312,752,370,639

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## (2) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## (3) 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,307,281	110,470,900	11,163,619
	地 方 債	200,000,000	214,960,000	14,960,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	4,741,363,684	4,536,970,000	△204,393,684
合 計		5,040,670,965	4,862,400,900	△178,270,065

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	1,000,000,000	3,700,000,000	0
合 計	0	1,000,000,000	3,800,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル3の時価に分類しております。

(5) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

2. 金融商品関係 (短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定)

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

(短期勘定)

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(厚生年金勘定・退職等年金給付勘定)

各種年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、各種年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(福祉勘定)

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(共済業務勘定)

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

(短期勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定)

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包してあります。加入者貯金は市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包してあります。これら運用資産等のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理してあります。

(厚生年金勘定)

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包してあります。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包してあります。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告してあります。

### イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略してあります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	5,405,109,666,146	6,338,738,111,042	933,628,444,896

### ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	－	6,282,706,985,960	56,031,125,082	6,338,738,111,042

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

### 3. 固定資産の減損関係

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位：円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	5,900,000

#### (2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日現在
期首における退職給付債務	10,092,155,390
勤務費用	581,869,796
利息費用	69,139,848
数理計算上の差異の当期発生額	△ 527,960,296
退職給付の支払額	△ 608,977,796
期末における退職給付債務	<u>9,606,226,942</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日
勤務費用	581,869,796
利息費用	69,139,848
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 527,960,296
合計	<u>123,049,348</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.12%～1.81%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

#### IV 行政コスト計算書に関する事項

##### 1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		1,790,483,202,064 円
自己収入等	△	1,422,050,744,886 円
法令に基づく引当金	△	14,374,212,292 円
法人税等及び国庫納付額	△	1,490,048,985 円
<u>機会費用</u>		<u>348,269,162 円</u>
業務運営に関して		
国民の負担に帰せられるコスト		352,916,465,063 円

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

###### (2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## V 損益計算書に関する事項

### 前期損益修正の内容

#### (1) 助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため1,225,037円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため2,100,000円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため1,225,037円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため2,100,000円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため2,496,292円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により20,430,000円を計上しております。

#### (2) 短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により37,089,853円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により81,083,174円を計上しております。

#### (3) 厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により14,321,700円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により52,546,633円を計上しております。

#### (4) 退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により1,048,635円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により9,058円を計上しております。

#### (5) 福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により966,710円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入等により379,035円を計上しております。

#### (6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により21,018円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により2,520,495円を計上しております。

## VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	554,063,703,354 円
定期預金	△131,296,800,000 円
<hr/>	
資金期末残高	422,766,903,354 円

### 2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,638,877,654 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,638,877,654 円

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。



# 附属明細書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	76,385,119,728	506,494,756	179,123,537	76,712,490,947	55,731,619,982	1,333,428,554	20,980,870,965	
	構築物	3,852,909,547	0	1,487,000	3,851,422,547	3,072,200,598	45,548,047	779,221,949	
	機械装置	789,123,232	0	2,166,000	786,957,232	672,392,664	8,703,347	114,564,568	
	医療器具機械	5,369,002,680	483,916,635	321,629,930	5,531,289,385	3,841,579,584	404,515,135	1,689,709,801	
	車両運搬具	101,760,838	4,327,832	1,943,800	104,144,870	83,168,400	6,455,280	20,976,470	
	工具器具備品	5,168,662,079	989,160,556	459,717,589	5,698,105,046	3,969,417,223	118,762,615	1,728,687,823	
	土地	56,527,466,505	0	0	56,527,466,505	—	—	56,527,466,505	
	計	148,194,044,609	1,983,899,779	966,067,856	149,211,876,532	67,370,378,451	1,917,412,978	81,841,498,081	
無形固定資産	ソフトウェア	7,327,706,830	4,153,825,815	2,751,305,200	8,730,227,445	3,370,984,243	1,448,372,365	5,359,243,202	
	ソフトウェア 仮勘定	3,437,370,000	584,800,000	2,898,360,000	1,123,810,000	—	—	1,123,810,000	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000	—	—	55,000	
	計	10,765,131,830	4,738,625,815	5,649,665,200	9,854,092,445	3,370,984,243	1,448,372,365	6,483,108,202	
その他の資産	長期性預金	5,063,130,366,844	393,787,544,821	51,808,245,519	5,405,109,666,146	—	—	5,405,109,666,146	
	投資有価証券	4,049,605,789	1,000,115,454	9,050,278	5,040,670,965	—	—	5,040,670,965	
	破産更生債権等	2,598,935,673	0	58,195,000	2,540,740,673	—	—	2,540,740,673	
	貸倒引当金	△ 2,260,051,840	△ 8,436,633	△ 30,670,073	△ 2,237,818,400	—	—	△ 2,237,818,400	
	長期貸付金	9,000,000	1,200,000	3,600,000	6,600,000	—	—	6,600,000	
	貸倒引当金	△ 90,000	△ 66,000	△ 90,000	△ 66,000	—	—	△ 66,000	
	長期前払費用	54,419	29,315	54,419	29,315	—	—	29,315	
	敷金・保証金	20,890,055	1,081,000	1,160,000	20,811,055	—	—	20,811,055	
	加入金	1,280,000	0	300,000	980,000	—	—	980,000	
	その他	94,150	16,790	0	110,940	—	—	110,940	
計	5,067,550,085,090	394,781,484,747	51,849,845,143	5,410,481,724,694	—	—	5,410,481,724,694		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

## 2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出 版 物	575,626	157,794	0	220,216	0	513,204	
材 料	132,625,547	147,441,120	0	132,625,547	0	147,441,120	
販 売 品	6,976,945	5,925,538	0	6,976,945	0	5,925,538	
事業用消耗品	71,145,223	71,781,399	0	71,145,223	0	71,781,399	
そ の 他	16,034,211	14,988,711	0	16,034,211	0	14,988,711	
計	227,357,552	240,294,562	0	227,002,142	0	240,649,972	

## 3 有価証券の明細

### (1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	金 銭 信 託	27,600,000,000	27,600,000,000	27,600,000,000	0
譲 渡 性 預 金		40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
計		67,600,000,000	67,600,000,000	67,600,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				67,600,000,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,307,281	0	
京都府平成26年度第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第一生命ホールディングス(株)第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	518,649,090	0	
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	509,399,376	0	
(株)T&Dホールディングス第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
住友生命保険相互会社第6回B号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)	517,500,000	500,000,000	513,315,218	0	
関かんぽ生命第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第一生命ホールディングス第3回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
野村ホールディングス第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
日本生命(株)第7回劣後ローン流動化第1回利払い繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約)永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
損害保険ジャパン(株)第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	5,074,106,000	5,000,000,000	5,040,670,965	0	
貸借対照表計上額合計			5,040,670,965		

## 4 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金						
一般施設費貸付金	417,002,458,146 ( 2,212,248,673)	23,474,500,000	42,378,719,361	0	398,098,238,785 ( 2,156,053,673)	
教育環境整備費貸付金	11,695,750,000 ( 40,500,000)	920,000,000	2,977,120,000	0	9,638,630,000 ( 40,500,000)	
うち教育環境充実資金貸付金	7,621,420,000 ( 0)	920,000,000	2,324,740,000	0	6,216,680,000 ( 0)	
災害復旧費貸付金	13,814,107,000 ( 111,347,000)	3,000,000,000	571,670,000	0	16,242,437,000 ( 109,347,000)	
公害対策費貸付金	710,410,000 ( 0)	0	44,850,000	0	665,560,000 ( 0)	
特別施設費貸付金	79,050,980,000 ( 234,840,000)	17,000,000,000	7,691,770,000	0	88,359,210,000 ( 234,840,000)	
計	522,273,705,146 ( 2,598,935,673)	44,394,500,000	53,664,129,361	0	513,004,075,785 ( 2,540,740,673)	

(注) ( )内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

## 5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	22,393,105,290	5,395,880,000	7,127,523,002	9,434,903	20,652,027,385	(注1)
特殊住宅貸付金	668,000	0	668,000	0	0	(注2)
長期貸付金	9,000,000	1,200,000	0	3,600,000	6,600,000	(注3)
計	22,402,773,290	5,397,080,000	7,128,191,002	13,034,903	20,658,627,385	

(注1) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) 当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

## 6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	321,964,943,000	22,100,000,000	2,955,533,000 30,808,918,000	( 26,785,262,000) 313,256,025,000	0.555	令和35年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の( )内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

## 7 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		5,000,000,000	0	0.766	令和4年9月20日	一般担保

(注) 期末残高欄の( )内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	678,828,683	681,551,381	678,828,683	0	681,551,381	

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	432,267,850,000	△14,580,910,000	417,686,940,000	112,389,641	△ 7,967,906	104,421,735	
要注意先	82,796,060,000	4,726,170,000	87,522,230,000	359,906,997	464,439	360,371,436	
破綻懸念先	4,610,859,473	643,305,639	5,254,165,112	2,299,938,258	△ 18,566,706	2,281,371,552	
実質破綻先	2,598,935,673	△ 58,195,000	2,540,740,673	2,260,051,840	△ 22,233,440	2,237,818,400	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
共済貸付金	22,393,773,290	△ 1,741,745,905	20,652,027,385	67,181,319	△ 5,225,237	61,956,082	
未収入金	342,670,770	98,555,907	441,226,677	3,426,699	985,558	4,412,257	
長期貸付金	9,000,000	△ 2,400,000	6,600,000	90,000	△ 24,000	66,000	
計	545,019,149,206	△10,915,219,359	534,103,929,847	5,102,984,754	△ 52,567,292	5,050,417,462	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	131,129,286	19,557,302	150,686,588	34,094	3,578	37,672	
要注意先	28,016,526	1,440,149	29,456,675	359,865	△ 17,445	342,420	
計	159,145,812	20,997,451	180,143,263	393,959	△ 13,867	380,092	
貸付金利息に係る未収延滞利息							
要注意先	0	254,805	254,805	0	2,513	2,513	
計	0	254,805	254,805	0	2,513	2,513	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,092,155,390	144,648,796	630,577,244	9,606,226,942	
退職一時金に係る債務	10,069,806,390	139,215,896	618,376,244	9,590,646,042	
役員退職一時金に係る債務	22,349,000	5,432,900	12,201,000	15,580,900	
退職給付引当金	10,092,155,390	144,648,796	630,577,244	9,606,226,942	

## 11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	13,589,470,469	14,374,212,292	13,589,470,469	14,374,212,292	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	その他	収益計上	
国 庫 補 助 金	554,204,508,116	0	0	0	0	4,968,938	554,199,539,178	
(助成勘定)								
私立大学等経常費補助金	298,007,464,000	0	0	0	0	0	298,007,464,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバナンス 改革推進事業費補助)	45,604,538	0	0	0	0	3,152,966	42,451,572	
授業料等減免費交付金	114,192,582,600	0	0	0	0	0	114,192,582,600	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	25,689,000	0	0	0	0	1,815,972	23,873,028	
小 計	412,271,340,138	0	0	0	0	4,968,938	412,266,371,200	
(短期勘定)								
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,281,131,000	0	0	0	0	0	1,281,131,000	
(厚生年金勘定)								
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	140,307,824,978	0	0	0	0	0	140,307,824,978	
(福祉勘定)								
特定健診等国庫補助金	65,678,000	0	0	0	0	0	65,678,000	
(共済業務勘定)								
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	278,534,000	0	0	0	0	0	278,534,000	
都 道 府 県 補 助 金	10,083,961,419	0	0	0	0	0	10,083,961,419	
(厚生年金勘定)								
都 道 府 県 補 助 金	8,070,969,419	0	0	0	0	0	8,070,969,419	
(福祉勘定)								
新型コロナウイルス 関連補助金	1,968,595,000	0	0	0	0	0	1,968,595,000	
新型コロナウイルス 感染症医療提供体制 緊急整備補助金	1,968,595,000	0	0	0	0	0	1,968,595,000	
周産期医療関連補助金	1,313,000	0	0	0	0	0	1,313,000	
東京都産科医等育成・ 確保支援事業補助金	1,313,000	0	0	0	0	0	1,313,000	
災害医療関連補助金	17,946,000	0	0	0	0	0	17,946,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
NBC災害・テロ対策設備 整備費補助金	17,446,000	0	0	0	0	0	17,446,000	
医療人材確保関連補助金	9,535,000	0	0	0	0	0	9,535,000	
臨床研修費等 補助金	8,610,000	0	0	0	0	0	8,610,000	
看護職員研修 事業費補助金	925,000	0	0	0	0	0	925,000	
そ の 他 補 助 金	15,603,000	0	0	0	0	0	15,603,000	
院内保育事業 運営費補助金	2,063,000	0	0	0	0	0	2,063,000	
看護職員等処遇 改善事業補助金	13,540,000	0	0	0	0	0	13,540,000	
小 計	2,012,992,000	0	0	0	0	0	2,012,992,000	
市 区 町 村 補 助 金	216,905	0	0	0	0	0	216,905	
(福祉勘定)								
宿泊税特別徴収 事務補助金	104,100	0	0	0	0	0	104,100	
保育所等物価高騰	112,805	0	0	0	0	0	112,805	
計	564,288,686,440	0	0	0	0	4,968,938	564,283,717,502	

### 1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 6,360) 111,703	( 5) 7	12,201	3
職 員	( 61,213) 9,172,736	( 13) 1,269	596,777	83
合 計	( 67,573) 9,284,439	( 18) 1,276	608,978	86

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として( )内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

#### 1 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 主な資産

###### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	46,871,916	
普 通 預 金	422,720,031,438	
定 期 預 金	131,296,800,000	
計	554,063,703,354	

###### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	59,802,896,920	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	8,966,322,557	
延 滞 金	1,323,417,280	
給 付 金	262,401,043	
売 上 金	310,052,921	
そ の 他	1,880,269,593	
計	72,545,360,314	

###### ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	200,278,151	
預 金 利 息	3,022,553	
有 価 証 券 利 息	14,423,255	
信 託 収 益	186,032,622,975	
計	186,250,346,934	

##### (2) 主な負債

###### ①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	996,487,719	
そ の 他	19,297,259,478	後期高齢者支援金（短期勘定）6,280,875,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）3,667,710,000円 介護納付金（短期勘定）3,068,210,000円
計	20,293,747,197	



②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	50,685,435	
経 過 利 息	943,215,932	
そ の 他	294,739,983	
計	1,288,641,350	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	17,829,113	
定 時 積 立 金 前 受	6,689,496,000	
臨 時 積 立 金 前 受	604,805,000	
そ の 他	2,143,611,653	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 2,049,856,139円
計	9,455,741,766	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,489,021,985	
計	1,489,021,985	

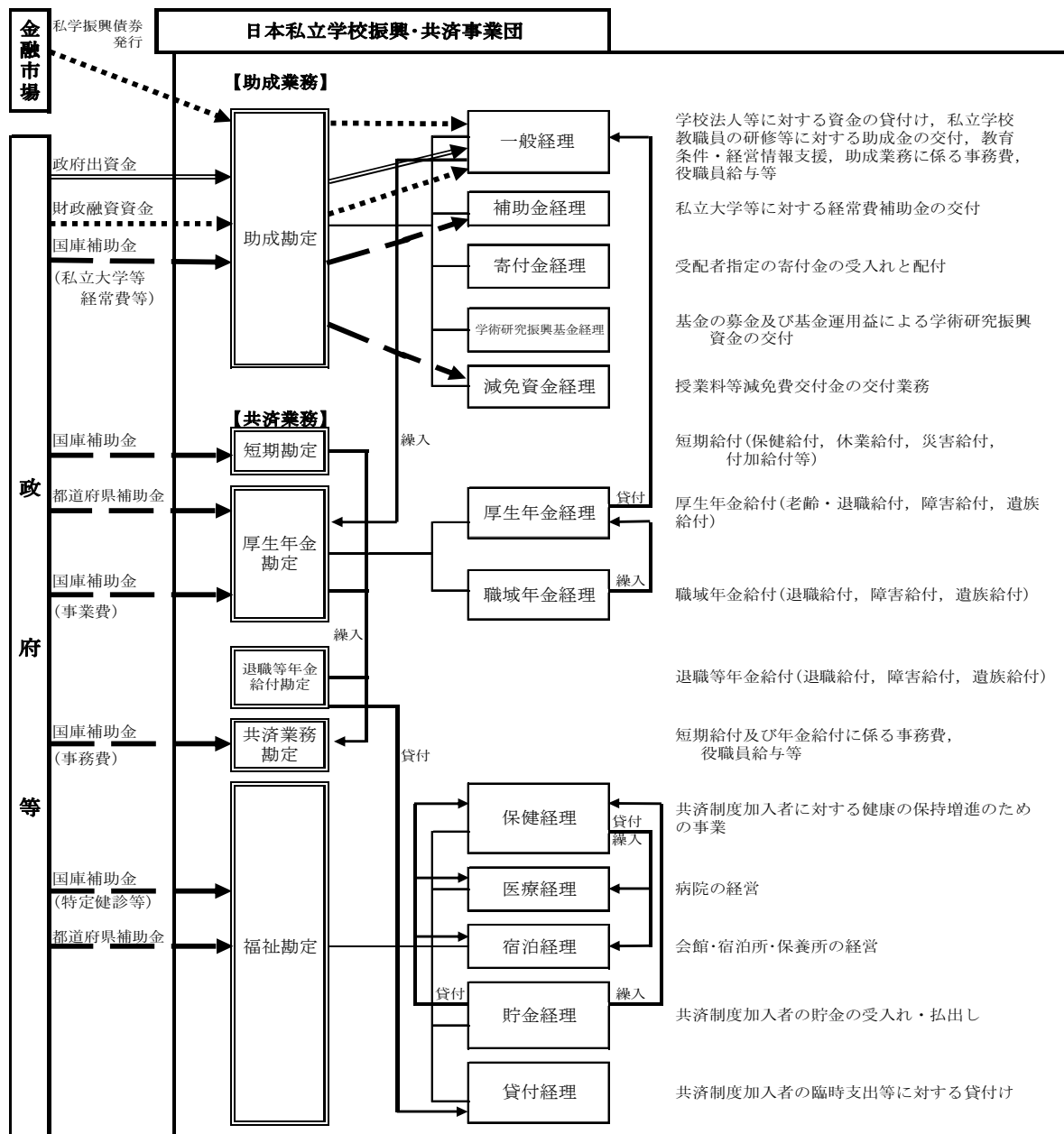
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,489,021,985	
職 員 住 宅 賃 貸 料	21,048,487	
手 数 料	14,852,026	
そ の 他	570,871,218	
計	2,095,793,716	

1.5 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 6 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	32,389,827,076	121,560,915,705	305,147,513,940
有価証券	300,000,000	10,000,000,000	57,300,000,000
貸付金	510,463,335,112		
貸倒引当金	△ 2,746,164,723		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	896,123,375	22,573,187,536	43,705,308,047
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			875,310,661
棚卸資産	513,204		
立替金		2,773,709	100,697
前払費用			
未収収益	192,841,931	340,109	179,540,288,740
貸倒引当金	△ 382,605		
1年以内回収長期貸付金			11,099,000,000
支払基金委託金		1,793,091,000	
賞与引当金見返	4,968,938		
その他	1,229,977		
流動資産合計	541,502,292,285	155,930,308,059	597,667,522,085
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	△ 1,053,326,178		
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△ 11,178,840		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	113,592,228		
減価償却累計額	△ 88,609,622		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,234,829,001		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	301,281,127		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	55,000		
無形固定資産合計	301,336,127		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,837,909,290,382
投資有価証券	5,040,670,965		
投資不動産			39,773,567,795
破産更生債権等	2,540,740,673		
貸倒引当金	△ 2,237,818,400		
長期貸付金			74,213,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	5,343,637,078		3,951,895,858,177
固定資産合計	6,879,802,206		3,951,895,858,177
資産合計	548,382,094,491	155,930,308,059	4,549,563,380,262

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
904,773,116	85,844,296,480	8,216,377,037		554,063,703,354
				67,600,000,000
				510,463,335,112
				△ 2,746,164,723
	20,652,027,385			20,652,027,385
	△ 61,956,082			△ 61,956,082
2,601,208,409	2,789,050,891	10,298,920	△ 29,816,864	72,545,360,314
	△ 4,412,257			△ 4,412,257
65,603,336	767,948,412	2,194	△ 1,708,864,603	0
	240,136,768			240,649,972
	14,091,643	1,997,541		18,963,590
	40,366,407	1,402,272		41,768,679
2,147,730,303	4,381,081,014	11,260	△ 11,946,423	186,250,346,934
				△ 382,605
			△ 11,099,000,000	0
				1,793,091,000
				4,968,938
				1,229,977
5,719,315,164	114,662,630,661	8,230,089,224	△ 12,849,627,890	1,410,862,529,588
	72,273,349,670	2,843,485,033		76,712,490,947
	△ 52,362,281,606	△ 2,316,012,198		△ 55,731,619,982
	3,752,583,860	84,412,775		3,851,422,547
	△ 2,985,338,153	△ 75,683,605		△ 3,072,200,598
	786,957,232			786,957,232
	△ 672,392,664			△ 672,392,664
	5,531,289,385			5,531,289,385
	△ 3,841,579,584			△ 3,841,579,584
	93,204,905			104,144,870
	△ 73,322,432			△ 83,168,400
	5,457,168,976	127,343,842		5,698,105,046
	△ 3,792,398,682	△ 88,408,919		△ 3,969,417,223
	15,507,566,750	583,156,700	39,773,567,795	56,527,466,505
	39,674,807,657	1,158,293,628	39,773,567,795	81,841,498,081
	1,091,723,723	3,966,238,352		5,359,243,202
		1,123,810,000		1,123,810,000
				55,000
	1,091,723,723	5,090,048,352		6,483,108,202
338,497,293,032	1,228,703,082,732			5,405,109,666,146
				5,040,670,965
				0
			△ 39,773,567,795	2,540,740,673
				△ 2,237,818,400
9,268,162,176	6,600,000		△ 83,481,162,176	6,600,000
	△ 66,000			△ 66,000
	25,458	3,857		29,315
	20,089,055	722,000		20,811,055
	980,000			980,000
	67,100			110,940
347,765,455,208	1,228,730,778,345	725,857	△ 123,254,729,971	5,410,481,724,694
347,765,455,208	1,269,497,309,725	6,249,067,837	△ 83,481,162,176	5,498,806,330,977
353,484,770,372	1,384,159,940,386	14,479,157,061	△ 96,330,790,066	6,909,668,860,565

えております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	29,741,498,589		
加入者貯金			
1年以内返済長期借入金	37,884,262,000		
預り補助金等	745,520,438		
未払消費税			
未払金	200,926,742	14,044,792,133	3,262,069
掛金等振替未払金		1,708,859,119	5,484
未払費用	62,778,367		
未払法人税等	60,000		
前受金		2,143,611,653	
償還金			
預り金	11,414,985	9,498,361	14,428,423
子ども・子育て拠出金預り金			929,510,821
仮受金		2,769,601	
受入保証金			
引当金	90,107,335		
賞与引当金	90,107,335		
その他	11,400		
流動負債合計	68,736,579,856	17,909,530,867	947,206,797
II 固定負債			
資産見返負債	27,527,855		
資産見返補助金等	27,527,855		
長期預り寄附金	474,781,110		
長期借入金	360,683,763,000		
支払準備金		14,374,212,292	
引当金	1,601,412,325		
退職給付引当金	1,601,412,325		
固定負債合計	362,787,484,290	14,374,212,292	
負債合計	431,524,064,146	32,283,743,159	947,206,797
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,415,644,000		
資本剰余金合計	5,415,644,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		15,444,507,139	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,429,255,883,273
経過の長期給付積立金			1,968,742,277,414
退職等年金給付積立金			
積立金	2,507,550,379	101,544,468,420	
当期末処分利益又は当期末処理損失	256,972,966	6,657,589,341	150,618,012,778
(うち当期総利益又は当期総損失)	256,972,966	6,657,589,341	150,618,012,778
利益剰余金又は繰越欠損金合計	2,764,523,345	123,646,564,900	4,548,616,173,465
純資産合計	116,858,030,345	123,646,564,900	4,548,616,173,465
負債純資産合計	548,382,094,491	155,930,308,059	4,549,563,380,262

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	1,279,664,559,447			29,741,498,589
	295,638,000		△ 11,099,000,000	1,279,664,559,447
	184,277,983	534,847		26,785,262,000
	4,041,040,392	2,033,542,725	△ 29,816,864	1,041,158,438
	1,212,128,094	25,681,312	△ 1,708,864,603	184,812,830
	967,000		△ 11,946,423	20,293,747,197
	7,312,130,113			0
	8,024,471			1,288,641,350
	433,226,493	11,631,755		1,027,000
				9,455,741,766
	43,114,800			8,024,471
	489,767,397	101,676,649		480,200,017
	489,767,397	101,676,649		929,510,821
	1,293,684,874,190	2,173,067,288	△ 12,849,627,890	2,769,601
				43,114,800
				681,551,381
				681,551,381
				11,400
				1,370,601,631,108
				27,527,855
				27,527,855
				474,781,110
	9,268,162,176		△ 83,481,162,176	286,470,763,000
				14,374,212,292
	5,488,652,538	2,516,162,079		9,606,226,942
	5,488,652,538	2,516,162,079		9,606,226,942
	14,756,814,714	2,516,162,079	△ 83,481,162,176	310,953,511,199
	1,308,441,688,904	4,689,229,367	△ 96,330,790,066	1,681,555,142,307
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,975,538,504	3,403,000,511		5,378,539,015
	1,975,538,504	3,403,000,511		5,415,644,000
				10,794,183,015
	50,885,835,282			66,330,342,421
	2,473,182,812			2,473,182,812
				2,429,255,883,273
				1,968,742,277,414
304,061,295,411				304,061,295,411
	21,336,538,412	7,117,990,694	47,687,000	132,554,234,905
49,423,474,961	△ 952,843,528	△ 731,063,511	△ 47,687,000	205,224,456,007
49,423,474,961	3,280,244,990	△ 731,063,511	△ 47,687,000	209,457,544,525
353,484,770,372	73,742,712,978	6,386,927,183		5,108,641,672,243
353,484,770,372	75,718,251,482	9,789,927,694		5,228,113,718,258
353,484,770,372	1,384,159,940,386	14,479,157,061	△ 96,330,790,066	6,909,668,860,565

## (2)行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	441,528,266,984	345,866,049,285	981,041,771,825
助成業務費	439,452,285,981		
短期給付業務費		328,754,428,140	
厚生年金保険給付業務費			967,469,146,171
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	583,320,602		
繰入金		2,700,319,000	13,547,982,854
雑損	1,489,021,985		
臨時損失	3,578,416	14,411,302,145	24,642,800
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	441,528,266,984	345,866,049,285	981,041,771,825
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	441,528,266,984	345,866,049,285	981,041,771,825

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
2,183,937,172	29,332,910,188	7,730,379,463	△ 17,200,112,853	1,790,483,202,064
			△ 418,127,753	439,034,158,228
			△ 122,480,863	328,631,947,277
				967,469,146,171
1,854,241,537				1,854,241,537
	29,200,354,072		△ 82,555,383	29,117,798,689
		7,729,615,075		8,312,935,677
328,647,000			△ 16,576,948,854	0
	5,127,149			1,494,149,134
1,048,635	126,461,967	764,388		14,567,798,351
	967,000			1,027,000
2,183,937,172	29,332,910,188	7,730,379,463	△ 17,200,112,853	1,790,483,202,064
0	0	0	0	0
2,183,937,172	29,332,910,188	7,730,379,463	△ 17,200,112,853	1,790,483,202,064



## (3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
經常費用			
業務費	439,452,285,981	328,754,428,140	967,469,146,171
交付補助金	298,007,464,000		
授業料等減免費交付金	114,192,582,600		
借入金利息	2,243,032,930		
債券利息	17,995,754		
配付寄附金	23,509,684,531		
学術研究振興費	80,700,000		
保健給付		153,333,259,272	
直営保健給付		122,480,863	
休業給付		12,433,573,510	
災害給付		22,887,000	
付加給付		3,590,510,637	
一部負担金払戻金		2,987,836,217	
退職者給付拋出金		2,154,310	
前期高齢者納付金		44,012,534,718	
後期高齢者支援金		75,370,512,921	
病床転換支援金		185,791	
レセプト内容審査費		59,970,451	
介護納付金		36,818,522,450	
厚生年金給付			104,483,526,119
共済年金給付			221,906,135,713
経過の職域加算相当給付			13,485,011,577
基礎年金拋出金			277,036,352,524
厚生年金拋出金			350,553,263,714
不動産管理費			4,055,700
事業雑費			800,824
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	574,243,993		
福利費	82,884,058		
業務経費	544,109,855		
奨学費			
減価償却費	142,150,953		
賞与引当金繰入	57,437,307		
退職給付引当金繰入			
一般管理費	583,320,602		
役員給与	71,947,830		
職員給与	254,365,032		
福利費	46,993,146		
一般管理経費	153,784,779		
業務管理費			
減価償却費	23,559,787		
賞与引当金繰入	32,670,028		
退職給付引当金繰入			
繰入金		2,700,319,000	13,547,982,854
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			9,881,242,854
共済業務勘定へ事務費繰入		2,700,319,000	3,666,740,000
雑損	1,489,021,985		
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	1,489,021,985		
經常費用合計	441,524,628,568	331,454,747,140	981,017,129,025

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
1,854,241,537	29,200,354,072		△ 623,163,999	1,766,107,291,902
	48,838,383		△ 466,966,136	298,007,464,000
				114,192,582,600
				1,824,905,177
				17,995,754
				23,509,684,531
				80,700,000
				153,333,259,272
			△ 122,480,863	0
				12,433,573,510
				22,887,000
				3,590,510,637
				2,987,836,217
				2,154,310
				44,012,534,718
				75,370,512,921
				185,791
				59,970,451
				36,818,522,450
				104,483,526,119
				221,906,135,713
				13,485,011,577
				277,036,352,524
				350,553,263,714
				4,055,700
				800,824
1,854,241,537				1,854,241,537
	1,701,637,471			1,701,637,471
	356,233,920			356,233,920
	3,422,072,948			3,422,072,948
	134,921,926			134,921,926
	1,432,889,954			1,432,889,954
	2,570,354,240			2,570,354,240
	912,718,245			912,718,245
	85,946,627			85,946,627
	146,945,137			146,945,137
	61,956,082			61,956,082
	43,081,823			43,081,823
	284,809,990			284,809,990
	6,657,153,052			7,231,397,045
	1,021,796,974			1,104,681,032
	7,829,366,459		△ 33,717,000	8,339,759,314
	3,600,000			3,600,000
	1,842,411,236			1,984,562,189
	489,767,397			547,204,704
	153,852,208			153,852,208
		7,729,615,075		8,312,935,677
		36,853,386		108,801,216
		1,088,682,881		1,343,047,913
		179,026,049		226,019,195
		75,369,389		229,154,168
		4,888,245,739		4,888,245,739
		1,357,663,367		1,381,223,154
		101,676,649		134,346,677
		2,097,615		2,097,615
328,647,000			△ 16,576,948,854	0
328,647,000			△ 9,881,242,854	0
			△ 6,695,706,000	0
	5,127,149			1,494,149,134
	648,892			648,892
	4,478,257			4,478,257
				1,489,021,985
2,182,888,537	29,205,481,221	7,729,615,075	△ 17,200,112,853	1,775,914,376,713

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	412,266,371,200	1,281,131,000	148,378,794,397
国庫補助金収入	412,266,371,200	1,281,131,000	140,307,824,978
私立大学等経常費補助金収益	298,049,915,572		
授業料等減免費交付金収益	114,192,582,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	23,873,028		
事業費国庫補助金収益			140,307,824,978
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,281,131,000	
事務費国庫補助金収益			
都道府県補助金収入			8,070,969,419
都道府県補助金収益			8,070,969,419
新型コロナウイルス関連補助金収益			
周産期医療関連補助金収益			
災害医療関連補助金収益			
医療人材確保関連補助金収益			
その他補助金収益			
市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益			
資産見返負債戻入	11,844,794		
資産見返補助金等戻入	11,844,794		
貸付金利息	4,325,979,442		
寄附金収益	23,590,384,531		
賞与引当金見返に係る収益	4,968,938		
保険料収入			514,377,131,835
掛金収入		299,656,419,992	
介護掛金収入		37,663,298,299	
還付金収益		122,340,889	
療養給付費等拠出金還付金収益		122,340,889	
基礎年金交付金収入			1,437,549,879
厚生年金交付金収入			286,751,326,410
退職一時金等返還金収入			565,138,243
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			47,687,000
助成勘定より受入			47,687,000
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	93,538	4,195,425	179,978,707,486
受取利息	93,538	1,195,431	432,700,350
有価証券利息		2,999,994	19,743,102
信託収益			179,526,264,034
雑益	1,499,482,228	125,699,378	70,902,720
受取配当金			
延滞金収入		24,174,940	37,185,720
損害賠償金収入		101,432,656	
雑益	1,499,482,228	91,782	33,717,000
経常収益合計	441,699,124,671	338,853,084,983	1,131,607,237,970
経常利益又は経常損失	174,496,103	7,398,337,843	150,590,108,945
臨時損失	3,578,416	14,411,302,145	24,642,800
固定資産売却損			
固定資産除却損	253,379		
財産処分損			10,321,100
支払準備金繰入		14,374,212,292	
前期損益修正損	3,325,037	37,089,853	14,321,700
臨時利益	86,115,279	13,670,553,643	52,546,633
貸倒引当金戻入	48,314,967		
退職給付引当金戻入	11,548,983		
支払準備金戻入		13,589,470,469	
前期損益修正益	26,251,329	81,083,174	52,546,633
税引前当期純利益又は当期純損失	257,032,966	6,657,589,341	150,618,012,778
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	256,972,966	6,657,589,341	150,618,012,778
当期総利益又は当期総損失	256,972,966	6,657,589,341	150,618,012,778

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	2,078,886,905	278,534,000		564,283,717,502
	65,678,000	278,534,000		554,199,539,178
				298,049,915,572
				114,192,582,600
				23,873,028
	65,678,000			140,307,824,978
				65,678,000
				1,281,131,000
		278,534,000		278,534,000
	2,012,992,000			10,083,961,419
				8,070,969,419
	1,968,595,000			1,968,595,000
	1,313,000			1,313,000
	17,946,000			17,946,000
	9,535,000			9,535,000
	15,603,000			15,603,000
	216,905			216,905
	104,100			104,100
	112,805			112,805
				11,844,794
				11,844,794
	266,687,399			4,592,666,841
				23,590,384,531
				4,968,938
39,527,602,476	8,694,861,455			514,377,131,835
				347,878,883,923
				37,663,298,299
				122,340,889
				122,340,889
				1,437,549,879
				286,751,326,410
				565,138,243
	10,465,098,653		△ 122,480,863	10,342,617,790
	5,462,248,974			5,462,248,974
	204,630,941			204,630,941
	55,691,571			55,691,571
	15,950,595			15,950,595
	335,755,379			335,755,379
9,881,242,854		6,695,706,000	△ 16,624,635,854	0
			△ 47,687,000	0
		2,700,319,000	△ 2,700,319,000	0
9,881,242,854		3,666,740,000	△ 13,547,982,854	0
		328,647,000	△ 328,647,000	0
2,196,584,685	4,372,567,024	96,693	△ 466,966,136	186,085,278,715
48,858,597	12,140,086	96,693	△ 466,966,136	28,118,559
				22,743,096
2,147,726,088	4,360,426,938			186,034,417,060
1,973,060	579,158,967	22,458,764	△ 33,717,000	2,265,958,117
	4,506,042			4,506,042
1,973,060	891,983			64,225,703
				101,432,656
	573,760,942	22,458,764	△ 33,717,000	2,095,793,716
51,607,403,075	32,531,537,863	6,996,795,457	△ 17,247,799,853	1,986,047,384,166
49,424,514,538	3,326,056,642	△ 732,819,618	△ 47,687,000	210,133,007,453
	126,461,967	764,388		14,567,798,351
	270,000			270,000
	125,225,257	743,370		126,222,006
				10,321,100
				14,374,212,292
1,048,635	966,710	21,018		56,772,953
9,058	81,617,315	2,520,495		13,893,362,423
	59,886,788			108,201,755
	21,351,492			32,900,475
				13,589,470,469
	379,035	2,520,495		162,789,724
9,058				
49,423,474,961	3,281,211,990	△ 731,063,511	△ 47,687,000	209,458,571,525
	967,000			1,027,000
49,423,474,961	3,280,244,990	△ 731,063,511	△ 47,687,000	209,457,544,525
49,423,474,961	3,280,244,990	△ 731,063,511	△ 47,687,000	209,457,544,525

## (4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△298,007,464,000		
授業料等減免費交付金支出	△114,975,581,500		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,947,187,385		
貸付による支出	△ 44,394,500,000		
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000		
長期借入金の返済による支出	△ 42,787,918,000		
債券利息支出	△ 19,150,000		
借入金利息支出	△ 2,247,492,406		
寄付金の配付による支出	△ 21,870,806,877		
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,700,000		
短期給付金支出		△172,392,716,133	
年金給付支出			△339,874,673,409
拠出金等支出		△157,004,462,690	△627,589,616,238
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,251,353,868		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 9,881,242,854
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 2,700,319,000	△ 3,666,740,000
その他の業務支出	△ 682,256,099	△ 259,940,474	△ 18,126,138,750
補助金等収入	298,081,692,199		
授業料等減免費交付金収入	114,933,134,100		
交付補助金の返還による収入	1,389,033,785		
授業料等減免費交付金の返還による収入	600,601,000		
貸付金の回収による収入	53,664,129,361		
長期借入れによる収入	37,200,000,000		
貸付金利息収入	4,304,727,186		
寄付金の受入れによる収入	33,074,706,364		
基金運用収入	57,311,160		
保険料収入			513,510,137,000
共済掛金収入		299,527,251,889	10,084,615
介護掛金収入		37,693,477,921	
他勘定からの受入れによる収入			47,687,000
療養給付費等拠出金還付金収入		122,340,889	
基礎年金交付金収入			1,437,549,879
厚生年金交付金収入			286,751,326,410
資産運用収入			456,215,874
共済補助金等収入		1,281,131,000	148,184,022,311
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	37,691,967	211,522,215	18,863,293,196
小 計	10,078,616,987	6,478,285,617	△ 29,878,094,966
利息及び配当金の受取額	89,978	4,180,484	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,078,646,965	6,482,466,101	△ 29,878,094,966

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
				△298,007,464,000
				△114,975,581,500
	△ 51,281,000			△ 1,998,468,385
				△ 44,394,500,000
				△ 5,000,000,000
			11,979,000,000	△ 30,808,918,000
				△ 19,150,000
			419,828,050	△ 1,827,664,356
				△ 21,870,806,877
				△ 80,700,000
			116,641,668	△172,276,074,465
△ 1,854,241,537				△341,728,914,946
				△784,594,078,928
	△ 2,200,373,805			△ 2,200,373,805
	△ 3,199,015,293			△ 3,199,015,293
	△ 2,023,656,721			△ 2,023,656,721
	△161,049,469,231			△161,049,469,231
	△ 5,535,461,476		48,838,383	△ 5,486,623,093
	△ 5,257,400,000		5,257,400,000	0
	△ 8,585,524,139	△ 1,485,878,313		△ 11,322,756,320
			9,881,242,854	0
△ 328,647,000			6,695,706,000	0
△ 23,490,416	△ 8,550,990,036	△ 4,817,697,077	33,717,000	△ 32,426,795,852
				298,081,692,199
				114,933,134,100
				1,389,033,785
				600,601,000
				53,664,129,361
			△ 15,100,000,000	22,100,000,000
				4,304,727,186
				33,074,706,364
				57,311,160
				513,510,137,000
39,520,864,925	8,645,467,049	90,454		347,703,758,932
				37,693,477,921
9,881,242,854		6,695,706,000	△ 16,624,635,854	0
				122,340,889
				1,437,549,879
				286,751,326,410
48,859,097			△ 468,666,433	36,408,538
	2,116,837,770	278,534,000		151,860,525,081
	50,492,074			50,492,074
	10,434,144,855		△ 116,641,668	10,317,503,187
	5,569,513,108			5,569,513,108
	170,098,250,224			170,098,250,224
	7,412,100,115			7,412,100,115
	3,573,312,380		△ 3,573,312,380	0
22,353,167	1,880,696,499	38,856,895	△ 33,717,000	21,020,696,939
47,266,941,090	13,327,642,373	709,611,959	△ 1,484,599,380	46,498,403,680
	14,332,867	97,289		18,700,618
	△ 967,000			△ 1,027,000
47,266,941,090	13,341,008,240	709,709,248	△ 1,484,599,380	46,516,077,298

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 1,758,500,000		△300,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	2,290,900,000		300,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出			△360,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入			360,000,000,000
長期性預金の取得による支出			△124,066,190,080
長期性預金の償還による収入			42,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000		
有価証券の償還による収入	800,000,000		11,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,407,560		
無形固定資産の取得による支出	△ 100,760,000		
他勘定への貸付けによる支出			△ 15,100,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			11,979,000,000
預託金の預入による支出			
貸付金による支出			
加入金の返還による収入			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,767,560		△ 73,687,190,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
助成金の交付による支出	△ 100,000,000		
厚生年金勘定へ繰入れによる支出	△ 47,687,000		
民間出えん金の受入れによる収入	404,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,283,000		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	9,861,596,405	6,482,466,101	△103,565,285,046
VI 資金期首残高	21,911,430,671	115,078,449,604	333,712,798,986
VII 資金期末残高	31,773,027,076	121,560,915,705	230,147,513,940

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	△447,650,000,000			△749,408,500,000
	460,150,000,000			762,440,900,000
				△360,000,000,000
				360,000,000,000
△ 49,000,000,000	△ 22,000,000,000			△195,066,190,080
				42,000,000,000
				△ 300,000,000
				12,300,000,000
				△ 1,000,000,000
	△ 820,406,311	△ 15,240,100		△ 837,053,971
△ 3,573,312,380		△ 1,171,060,000	18,673,312,380	△ 1,271,820,000
5,257,400,000			△ 17,236,400,000	0
				0
	△ 16,790			△ 16,790
	△ 1,200,000			△ 1,200,000
	300,000			300,000
	△ 643,000	△ 438,000		△ 1,081,000
	1,160,000			1,160,000
△ 47,315,912,380	△ 10,320,806,101	△ 1,186,738,100	1,436,912,380	△131,143,501,841
				△ 100,000,000
			47,687,000	0
				404,000
			47,687,000	△ 99,596,000
△ 48,971,290	3,020,202,139	△ 477,028,852		△ 84,727,020,543
953,744,406	27,144,094,341	8,693,405,889		507,493,923,897
904,773,116	30,164,296,480	8,216,377,037		422,766,903,354



17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 11,946,423	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 11,946,423
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 11,099,000,000 長期貸付金 74,213,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 11,099,000,000 長期借入金 74,213,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 9,268,162,176	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 9,268,162,176
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 26,554,795	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 26,554,795
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 875,310,661	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 875,310,661
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 65,603,336	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 65,603,336
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 767,945,122	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 767,945,122
福祉勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 3,290	厚生年金勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 3,290
共済業務勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 2,194	厚生年金勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 2,194
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 3,262,069	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 3,262,069

18 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費用		収益	
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付	122,480,863	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入	122,480,863
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息	418,127,753	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息	418,127,753
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息	48,838,383	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息	48,838,383
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費	33,717,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益	33,717,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	2,700,319,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入	2,700,319,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	3,666,740,000	共済業務勘定 (厚生勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入	3,666,740,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	328,647,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入	328,647,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 前年度利益金(積立金)	47,687,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定より受入	47,687,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入	9,881,242,854	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より負担軽減分受入	9,881,242,854

19 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出		収 入	
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出	15,100,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 長期借入れによる収入	15,100,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出	11,979,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入	11,979,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出	419,828,050	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入	419,828,050
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出	116,641,668	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入	116,641,668
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 厚生年金勘定へ繰入れによる支出	47,687,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定からの受入れによる収入	47,687,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	2,700,319,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	2,700,319,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	9,881,242,854	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	9,881,242,854
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	3,666,740,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	3,666,740,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出	328,647,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入	328,647,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出	3,573,312,380	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,573,312,380
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出	5,257,400,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入	5,257,400,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出	33,717,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入	33,717,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出	48,838,383	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入	48,838,383